

第4部

支援ネットワーク形成による伴走支援



社会的養護出身など困難な家庭環境で育った若者たちとつながり、一人一人の状況を把握し、若者たちが独り立ちの準備をするのに必要なことを事業化して取り組む団体をここまで3つのテーマに分けて紹介してきました。第1部では、居場所を拠点にした伴走支援、第2部ではシェルターを拠点にした伴走支援、第3部では「働く」を軸にした伴走支援をテーマに、民間団体の取り組みを紹介してきました。どの団体も自団体が単独で一人の若者を抱え込んで支援するのではなく、必要に応じて公的な制度利用につなげたり、他の民間団体が専門とする支援につなげたりしていました。

第4部では、個別支援がうまくいくようにするための支援の仕組みとして、ネットワーク形成や自治体への政策化アプローチに力を入れた団体の取り組みを紹介します。

NPO法人eワーク愛媛は、自治体や生活困窮者自立相談機関、民生委員といった地域の相談窓口から、若者たちがスムーズにeワーク愛媛の就労支援につながる仕組みづくりを目指して関係構築に力を入れたほか、関係団体とともに社会的養護自立支援拠点事業の設置を県に働きかけました。

NPO法人おおい子ども支援ネットは、若者たちが選択肢をもてる伴走型の就労支援をするために、受入れ企業での業務の切り出しによる体験プログラムづくり、受入れ企業のネットワーク形成、そして、県内各地の生活困窮者自立相談機関が地元企業とともに体験プログラムを開発し、個別支援で活用できるようにすることを目指しました。

認定NPO法人育て上げネットは、少年院を出た若者たちが孤立せず支えを得ながら生活できるよう、食料郵送支援を介して支援機関とネットワークを形成し、伴走的な支援ができるようにしたほか、児童養護施設や自立援助ホーム、フォスターリング機関との関係構築を行い、社会的養護のもとにいる中高生たちが育て上げネットの支援につながれるようにしました。

特例認定NPO法人子ども支援センターつなぐは、虐待を受けた子ども・若者が辛い被害経験を警察での聴取や裁判で証言するにあたり、少しでも安心な気持ちで臨めるよう、「付添犬」が同席できるよう関係機関に交渉、調整して環境を整える取り組みを行いました。関係者との交渉、調整の実践を通して仕組みづくりを進めています。

支援団体一覧（掲載順）

法人名・施設名	事業名（採択年度）	所在地 （事業実施エリア）	掲載箇所
NPO法人eワーク愛媛	愛媛県内アフターケア緊急支援事業（22年度）	愛媛県 （愛媛県とその近県）	p61 - 64
NPO法人おおい子ども支援ネット	若者就労サポートネットワーク構築事業（21年度） 伴走型就労支援人材の育成事業（22年度）	大分県 （大分県）	p65 - 68
認定NPO法人育て上げネット	少年院を出院した少年の更生自立支援事業：伴走支援及び少年の経験を社会で活かす（21年度） 社会的自立が困難な若者に対する伴走型就労支援事業（22年度）	東京都 （東京圏、大阪圏中心）	p69 - 72
特例認定NPO法人 子ども支援センターつなぐ	虐待・暴力等の被害を受けた若者への中長期支援（21年度）	神奈川県 （全国）	p73 - 76

若者を地域ぐるみで支援するネットワーキングと自治体への政策提言



NPO 法人 eワーク愛媛

採択事業名

2022年度

愛媛県内アフターケア緊急支援事業

基本情報

🏠 愛媛県新居浜市萩生 1309-1

☎ 0897-47-4307

✉ eworksehime@gmail.com

🌐 <https://eworkehime.kojyuro.com>



団体紹介

eワーク愛媛は、困難を抱える若者や生活困難者の自立支援、生活支援を地域ぐるみで行える、地域共生社会の促進をビジョンとして掲げ、2003年の設立当初より、困難を抱える若者を対象とした相談支援、アウトリーチ支援、就業能力の向上のためのトレーニングをはじめとする様々な就労支援、一般企業への啓発・提案活動、雇用確保のための業務請負などを行っています。また、生活困窮者就労準備支援事業、フードバンク事業、こども食堂事業、地域人材育成事業（地域おこし講座）を地域の多様な関係団体と連携しながら実施しています。2021年からケアリーバーへの支援にも力を入れています。



Column

ネットワークを活用したニーズの掘り起こし

eワーク愛媛では当助成の2020年度採択事業（2021年度実施）にて、県内のケアリーバーの就労支援ニーズの把握と実際の支援に乗り出しました。2022年度採択事業（2023年4月～2024年2月）でも引き続きケアリーバーの若者をはじめ、ニートやひきこもり、COVID-19の影響で失職した若者、生活困窮の若者等の就労支援ニーズの掘り起こしを行い、若者たちが自立して社会生活ができるよう、支援拠点を増やして伴走型支援を行っています。

ケアリーバー等の若者の掘り起こしを行うため、四国エリアの自立援助ホーム、児童養護施設、ファミリーホームの情報をリスト化して、当団体の取り組みを紹介するパンフレットを送付したうえで説明し、横のつながりづくりを行いました。これを機に、県内の自立援助ホーム、児童養護施設、ファミリーホーム等がアフターケアの必要性について考えはじめ、顔の見える関係ができたことで、それぞれが支援している若者がeワーク愛媛のスタッフと面談し、就労に向けた具体的な活動を始めるケースもできました。これまでに構築してきた県内の若者支援ネットワークに連なる関係団体からは、毎月3～7人の若者が紹介されてきます。一方で、出身施設と連絡が途絶えている若者にはどのようにアプローチをすればよいのか考えたときに、やはり、相談会やセミナーを開催し、地域の相談窓口経由で参加してもらうルートを構築することが必要だと考えました。



Column

地域の相談窓口、民生委員とのネットワーキング

そこで、2023年度は、愛媛県内の隅々まで活動が広がっている民生委員や自治体の福祉部局、社会福祉協議会とのつながりづくりに力を入れました。民生委員は毎月各市町・地域で定例会を開いています。当初3市町の定例会で事業説明をさせてもらう予定でしたが、民生委員は社会的養護やアフターケアについてほとんど認知していないことが分かったため、県内20市町すべての定例会にeワーク愛媛の職員が手分けして出席し、事業説明を行うことにしました。実現しなかったいくつかの地域では資料の配布を行い、若者の就労支援ニーズと支援の方法、流れを理解してもらい、対象者がいた場合につなげてもらえるよう、認識の浸透を図りました。

また、社会福祉協議会の生活困窮者自立支援事業担当課や自治体の福祉部局にも社会的養護アフターケアについて資料配布とともに説明を行い、相談者のなかに該当する方がいれば連携して支援にあたれるよう、情報共有を行いました。

また、若者の生活状況や能力、適性に応じた体験の機会を提供してくれる団体を増やす取り組みは常に行っており、2023年度は11月までに57カ所増えました。社会経験や専門技能を持つボランティアスタッフやサポーターの募集も行っており、登録者が6人増えました。



民生委員の定例会の様子



Column

支援拠点の整備・活用

困りごとを抱えたケアリーパー等の若者が支援につながりやすくするためには、それぞれがいる場所からアクセスしやすい所で相談できる環境を作るとよいということで、東西に長い愛媛県内に6カ所の拠点を設置しました。2023年度までにeワーク愛媛では4カ所の固定した拠点を整備し、定期的な相談会や支援ができるようにしており、当助成事業にて新たに松山市と西予市の2カ所で、地域の他団体がもつ施設の一角を借りて相談スペースを設置し、サテライト拠点を整備しました。松山市ではキリスト教会の一室を使わせてもらっています。

面談で支援ニーズを確認したあとは、アウトリーチ支援、就労支援、通所型・宿泊型の生活訓練、就労体験・模擬就労などによる支援を行う他、必要に応じて他の専門支援機関につながります。アウトリーチ支援、通所型の自立支援に参加している若者たちには、少しずつ自立に向かう変化が見られてきています。

また、支援対象者には、フードバンクに寄贈された食料を無料で受け取ることができるコミュニティパントリー（県内4ヶ所の拠点で実施中）を利用できるようにしています。2023年度は11月までにのべ約130人の相談者がコミュニティパントリーを利用しました。



Column

セミナーやイベントを通して若者支援の機運を盛り上げる

社会的養護アフターケアをテーマにした自治体や社会福祉協議会、民生委員などとのネットワーキングの大事なステップとして、課題認識の共有を図るため、2023年12月には八幡浜市にて、セミナーを開催しました。2024年1月には、他県で長く若者支援の草分けとなってきた方を招いて西条市にて「若者自立支援の現場から」というセミナーを開催しました。

また、愛媛県ではこれまでアフターケアを予算化していませんでしたが、2024年度より社会的養護自立支援拠点事業となるのを機に設置するよう、eワーク愛媛と自立援助ホームを運営する団体に働きかけ、予算の金額が示されるまで来ています。2024年2月にはその動きをさらに力強いものとするため県の担当者も登壇するシンポジウムを松山市で実施しました。事業が新設されたのちには拠点事業、就労支援事業等を協働して取り組んでいく予定です。



八幡浜市でのアフターケアと若者自立のセミナーの様子



セミナーの様子（西条市）



セミナーの様子（松山市）



Interview

取り組みのなかで大事にしていること

バックグラウンドや事情をきかせてもらい、本人が同意し、その意向で進めるよう、ご本人の立場に立つということを大事にしています。例えば、就労体験をする場合、支援者側からあなたはこっちの方があっていると強制せず、本人が希望したことを尊重します。それから、食料支援では、単に食料の施しにならないように、食料を渡す場が相談の場、居場所に来る機会になるよう心掛けています。



Interview

支援が生かされたと感じるとき

やれなかったことができたとき、考え方が変わった、モチベーションが上がってきたとき、例えば、ひきこもりの方の段階を作っていて、それが1段、2段登れたときとか、音声での会話ができなかった人が私たちや親と話せるようになったときなどに支援が生きたと思います。きっかけとなる支援や出来事は、職場体験の何かでとか、これまで見なかったテレビを見る中で興味を持ち始めた、とかいろいろあって、わからないことの方が多いです。だからこそ、本人の意図に反することをしないことが大切だと思います。



Interview

助成金があったからこそできたこと

拠点を増やせて、身近なところに相談できる場所、居場所として活用できる場をつくれたことです。助成金がなくなれば、拠点をどうするのか、という問題がありますが、あって良かったからこそ県などに意義を伝え、県の事業として資金確保してもらうきっかけにできると思います。

担当者インタビュー

若者支援に関わることになったきっかけ・動機

難波江 任さん

NPO 法人 eワーク愛媛 理事長



20数年前、人事、労務の仕事で障がい者雇用を担当していたとき、管轄のハローワークに熱心な方がおり、障がい者個別の事情を分かったうえで、雇用側にこういうことが必要、と細かな調整をしていましたが、会社としては設備などの課題もあり、稟議が通りませんでした。そこで自分なら企業の事情が分かりながら企業サイドへのサポートができるのではないかと感じました。また、当時は面接した人の20分の1しか採用しない時代で新卒採用で弾かれた方はどうなるのか、フリーター、NEETになるのだろうか、という疑問と、一方では団塊の世代が退職し製造業では人が足りない事情もあり、うまくマッチングすればそうした課題が解決するのではないかと、とも思いました。さらに、定年退職と年金受給時期のズレを埋める退職した方の再就職支援、求職弱者の若者、そうした求職困難な人が目に見える形であり、事情がわかる自分ができることがあると考え、企業を退職し、任意団体を設立しました。そこでの活動でニートなど、いろんな事情がある若者、就労になじめない人たちがすごく多いことに気づき、国が若者自立塾、サポステを始めた時期でもあり、自立塾に携わる中で、若者に特化していこうと思うようになりました。

多機関連携で若者の「働く」を丁寧にサポートする伴走型の就労支援



NPO 法人おいた子ども支援ネット

採択事業名

2021年度

若者就労サポートネットワーク構築事業

2022年度

伴走型就労支援人材の育成事業

基本情報

🏠 大分県大分市大字旦野原823番地の5
(事務局：大分市中島東1丁目3-5)

☎ 097-574-6108 (事務局)

✉ jimukyoku@oita-konet.net

🌐 <https://oita-kodomosien777.net>



団体紹介

おいた子ども支援ネットは、「すべてのこどもたちに明るい未来を！」を運営理念に掲げ、未就学期の子どもから成人期まで様々なライフステージにおいて家族や社会環境とミスマッチを起こしやすい、または起こしている状態にある方々に、司法 - 福祉 - 医療 - 教育 - 行政が連携しながら、よりしなやかで包括的なサポート体制の構築を行うことを目的に設立されました。児童発達支援センター、放課後等デイサービス、総合相談事業、社会的養護アフターケアを中心に自治体や国からの委託事業にも積極的に取り組んでいます。総合相談やアフターケアを入りに、専門機関や自治体、地域の企業とも積極的に連携し、若者たちが「暮らす」「働く」をサポートする仕組みづくりを進めています。



Column

困りごと相談の入り口から就労支援へ

おおいた子ども支援ネットではケアラーや若者総合相談窓口に来る若者たちの相談にのり、必要に応じて専門機関につなげるほか、訪問支援、同行支援などのアウトリーチ型の支援をしています。COVID-19の影響による雇用止めなどで収入が激減し、住まいの喪失や社会的孤立といった危機的状況に陥った若者たちの生活を支えるため、おおいた子ども支援ネットは助成の2020年度採択事業（助成期間2021年7月～2022年2月）にてアパートを借り上げての住まい支援、生活支援を行いました。そのなかで、若者たちを受け入れる懐の広い地域づくりが課題になり、とりわけ、若者たちが「働く」ことを多様な形でサポートする企業等との連携の必要性が見えてきました。

そこで、2021年度採択事業（助成期間2022年3月～2023年2月）ではこのような若者に対する相談、生活支援のみならず、企業等と直接的に連携しながら、「働く」現場の環境や内容を見える化して見学や体験プログラムを企画し、相談から就労支援へのつなぎをスムーズに行えるようにしました。また、地域企業のネットワーク化を図りながら、若者への丁寧な就労支援を行うことのできる企業群の創出を目指しました。



Column

地域企業の仕事切り出しとネットワーク化

大分では人口減少が進んでおり、働き手不足の問題は深刻になりつつあります。そこでおおいた子ども支援ネットの矢野さんは、社会経験が浅かったり、障害等の特性のある若者たちが担える仕事を地域企業に切り出してもらい、若者をマッチングする試みを始めました。大分の名湯、湯布院の企業のうち、これまでも若者を受け入れてもらったことがある旅館に外回りの清掃などの軽作業を切り出してもらい、マッチングをしたところ、とてもうまくいき、数カ月のちには他の仕事も担えるようになりました。若者本人が自分の力を確かめ、自信をつけられただけでなく、旅館の方もとても助かっているという声が聞かれました。

次に矢野さんは湯布院の様々な企業が集まる会合に何度か出席して、企業での雇用や地域の労働力確保・育成を柔軟に捉え直し、仕事の切り出しによる若者の就労支援、人材確保の仕組みづくりについて説明しました。また、実際に受け入れた旅館や飲食店から「とても助かっている」という話をしてもらうことで、受け入れたい企業が増えました。企業がこうした手法と成功事例を学ぶあうことで、取り組みが広がっていくことを目指しました。

おおいた子ども支援ネットの事務局に近いエリアでも企業や飲食店などにアプローチし、仕事を切り出してもらい、マッチングする事例を重ねながら、地域の若い労働力を丁寧に育てる就労支援に協力する企業を増やしました。業務の切り出しによる就労支援はマッチングの精度を高める手法と言えます。切り出した業務や働く環境を「見える化」し、若者相談で使うツールとして、現場を取材して紹介動画を制作しましたが、動画制作は想定以上に労力のかかる作業でした。



Column

「相談」と「働く」をネットワークで支える

2022年度採択事業（助成期間2023年4月～2024年2月）は①若者が就労に向けた相談を利用しやすくなる、②若者が「働く」について多くの選択肢をもてるようになる、③若者が自分らしい働き方を選択できる、④若者が利用できる若者就労サポートネットワークを創設する、を目標に取り組みました。

県内の各種相談窓口からつながる緊急相談を当法人の若者総合相談と連携して受け止め、安心安全な相談・伴走支援を保障するとともに、各種相談機関が就労支援に協力する地元の企業や農家等とつながり、業務を切り出してプログラムをつくり、相談に来た若者に選択肢を示せるようにすることに力を入れました。これを実現するには自治体や生活困窮者自立支援事業を実施する社会福祉協議会のイニシアティブが不可欠であるため、県内のほとんどの自治体、社協と意見交換を行いました。もともと自治体とのつながりはありませんでしたが、今回、就労というフレームで行政と協働できるようになってきました。

(「相談」と「働く」をネットワークで支える：続き)

そして、認識を共有できた市社協の支援員が地元企業に初めて訪問する場面に矢野さんが同行して取り組みの意義や方法を伝えて意見交換し、具体的に業務を切り出してプログラム化する端緒を拓くサポートを行いました。

また、毎月のユニバーサル志縁センターのPOとのディスカッションをとおして、福祉、就労支援にとどまらず、産業振興、労働力人口の観点も含めた仕組みづくりについて、地域開発ととらえるようになり、関係機関への説明にも取り入れています。

当助成期間中に、企業49社と個別に意見交換を行ったほか、企業への研修会を2回行い、若者への就労サポートの考え方と具体的な方法について認識共有ができました。また、前年度に引き続き、紹介動画制作を12社で行いました。その結果、相談に来た若者たちに「働く」プログラムの選択肢を示すことができるようになり、しごと見学参加者は30名(21社)、しごと体験参加者は14名(7社)で、そのうち10名がアルバイト・雇用につながりました。また、働きながら学習できるプログラムや仲間との交流会を計6回企画し、のべ42名が参加しました。この3年間で、地域をあげて、相談しやすい相談窓口で、若者を生活支援、就労支援につなげるスキームができてきています。



Interview

取り組みのなかで大事にしていること

第一に企業との連携ですが、昨今は企業の人材確保・育成も難しいので、慈善的、福祉的な視点ではなく、企業のニーズを受け止めつつ、企業と若者労働力がWINWINの関係になるための段階的な雇用(就労支援)と一緒にやっていきませんか?と投げかけ、そこを共有できる企業とのフィフティフィフティの関係性を大事にしています。第二に、「診断やジャッジに偏らない」ことを大切にしています。相談機関でのアセスメントが診断、ジャッジのようになってしまうと、その方を企業に紹介するときに、その方の強み、頑張ってきたことをなかなか伝えられません。ですので、正しく状況を理解し、若者に寄り添っていける相談機関とつなぐことや人材の育成を大事にしています。第三に、助成をいただいて相談援助機関や企業、地域、そして生きづらさを抱える若者を広く認識し、間をつなぎながら、時間軸や方向性をマネジメントしていく「コーディネート人材」の必要性が見えてきたので、今後はその育成を重要視していきたいと思っています。



Interview

支援が生かされたと感じるとき

予想していたより多くの若者と出会うことができ、若者が語る言葉すべてが、やってよかったと思う瞬間です。自分はこれが好き、これならできそうと自分をエンパワメントするような前向きな声が聞かれた時や企業に行ってみて目標ができたとか、今だけでなく中期的に考えられるようになったとか、自分自身に気づきをもった時には生かされた、と感じます。最近、予想を遥かに裏切られたのは、こんなに学びを求めている若者が多いのだという気づきです。本事業ではオンラインを使って履歴書の書き方、職場での言葉の使い方、家に帰って、どういうルーティーンで過ごすか次の日にも仕事に行けるのかなど、スキルや働くことの周辺にある様々な内容について学びの機会を仕掛けましたが、そのニーズがすごく多い。物流センターでアルバイトをしている子が職場の方と正月に神社へ行って、参拝に正しいルールがあることを知り、「神社の参拝に、こんなルールや意味があるらしい」「習ったんだよ」と学んだことを皆へ嬉し気に話していました。学ぶということは、社会的養護の子にとって、大事なファクターかなと思います。



Interview

助成金があったからこそできたこと

1年目は助成金でシェルターを用意して緊急保護もしながら、若者が地域で生活できるよう就労受け入れ協力企業の開拓を試みました。若者の生活支援から就労支援につないでいく法人内の仕組みを作ってきました。

2年目は、積極的に企業にアプローチし、地域で若者がくらし、働く受け皿を広げることができたことで、地域の相談支援関係者も頼ってくれるようになりました。他の支援機関がメインで支援をしている若者も、企業の見学や体験に誘い出し、おおいた子ども支援ネットのスタッフが一緒に行って伴走します。行ってみて、本人が合わないと感じれば、別の企業につなぐ。応援してくれる企業がたくさんあり、企業群ができることで、そういう伴走型の就労支援が可能になります。就労支援はソーシャルワーク。これができるようになったのが、この助成事業での大きな成果です。

担当者インタビュー

若者支援に関わることになったきっかけ・動機

矢野 茂生さん

NPO 法人おおいた子ども支援ネット理事長



児童自立支援施設の専門官をしていて、退所者が退所後に会う状況を目の当たりに見て若者支援分野は制度的なものが弱い、制度の狭間に落ちやすいという現状を知りました。高校中退したら支援制度が何もなく、働くことを支援する丁寧なシステムもないから、離脱する人が多く、それによって衣食住や周りの人も失って孤立、犯罪を犯したり、性産業に行ってしまう、自殺に追い込まれてしまう、など、見てきた現実がひどかった。施設の中でのリビングケアを頑張りましたが、制度を変えるには時間がかかるので限界を感じ、公を飛び出し民間で若者支援を始めたのです。

若者と社会をつなぐ



認定 NPO 法人育て上げネット

採択事業名

2021 年度

少年院を出院した少年の更生自立支援事業：伴走支援及び少年の経験を社会で活かす

2022 年度

社会的自立が困難な若者に対する伴走型就労支援事業

基本情報

🏠 東京都立川市高松町 2-9-22 生活館ビル 3F

☎ 042-527-6051

✉ info@sodateage.net

🌐 <https://www.sodateage.net>



団体紹介

育て上げネットは、すべての若者が社会参加の機会を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できる社会をビジョンに掲げています。「若者と社会をつなぐ」をミッションに、若者が安心を実感し、挑戦できる関係性ある場の提供と、広く社会全体で若者を応援する土壌づくりに取り組んでいます。そのなかで、若者にとって生きづらい社会の側を変えていくことも大切にして活動しています。育て上げネットは 2004 年に活動を開始し、主に①若者就労支援、②学生・教育支援、③子ども・生活支援、④保護者支援の 4 つの領域で活動しています。



Column

少年たちと手をつないで塀の外へ

少年院を出院した少年は進学や就職などの機会を得にくく、信頼できる大人と出会った経験が少ないため、孤立したまま困難を抱えがちです。したがって、彼らが助けを必要とする時に頼りになる存在になるには、少年院の「塀の中で関係づくりをし、少年と手をつなぐ。そして手をつないだまま塀の外に出てくるのが大事」であると育て上げネットでは考え、少年院のなかでの学習支援を始めました。育て上げネットでは主に東京圏、大阪圏の少年院・保護監察所・法務省・関係支援機関と協働して、在院中の学習支援や出院後を見据えた相談支援、出院後の生活支援、就労支援をしています。少年院は2015年の少年院法改正を機に、再犯防止を目的として「開かれた少年院」を掲げ、社会との連携が進んでいます。



Column

COVID-19で若者支援の環境が困難に

COVID-19の影響で少年院では外部訪問者を入れられず在院中の支援機会が激減しました。出院した少年を支える保護司の多くは高齢で、COVID-19前のように直接顔を合わせての関わりが難しくなりました。また、更生自立の支えである家庭では家計が苦しくなり、少年たちを受け入れてきた多くの企業が採用抑制の動きを取らざるを得ず、行動自粛から地域活動も停滞していました。再犯防止の観点から重要とされている、家族の支え、学校・職場の支え、地域の支えがどれも脆弱化し、出院後の若者の孤立が深刻化しました。



Column

若者が社会とつながり続けられる伴走支援

そこで育て上げネットでは当助成の2020・2021年度採択事業（助成期間2021年7月～2023年2月）を用いて、少年院を出院した少年が更生自立に向かうための最低限の生活を維持できるよう、食料や生活用品を定期的に郵送する生活支援を実施しました。定期的にやり取りする機会をつくったことで、少年たちの就労状況や生活の困りごとなど、深刻化してしまっていた状態の相談を受け、本人とよく話しながら解決を進められたほか、本人は「相談するほどのものだと思っていない困りごとや課題」を把握することができ、早期に対応することができました。



Column

支援機関をネットワーク化し、当事者ニーズに合った機関につなぐ

少年たちの困難な状況を解決するためには、更生保護関係の専門機関だけでなく地域の支援団体などとも連携する必要性があり、個々の相談対応を通じて関係機関とのネットワークを進めました。同時に、更生保護領域の少年たちへの食料支援事業を少年院、法務少年支援センター、その他の支援団体への周知活動も行いました。育て上げネットがネットワークを広げたことで、これらの関係機関も食料支援を介して支援対象の少年とつながりやすくなりました。食料支援の依頼は予想外の広がりがあり、また、食べ物を介した各所での少年たちとのやりとり自体が、彼・彼女らと社会とをつなぐ接点になりました。



Column

若者が課題解決の主体になる更生自立支援へ

困難な生育環境で生きてきた少年がその経験を社会に還元し、課題解決の主体となる機会を提供する趣旨で企画した「社会に当事者の声を伝えるエンパワメント事業」では、当事者に体験談インタビューを実施し、漫画の形で7本の記事を公開したところ、共感、理解してくれる方から反応があり、「自分の経験や気持ちを表現することで理解してくれる人がいる」という手ごたえを少年たちが感じることができました。



Column

児童養護施設・フォスタリング機関にアプローチ

2022年度採択事業（助成期間2023年4月～2024年2月）では、東京都多摩地域の社会的養護のもとにいる高校生世代の若者に伴走型就労支援を提供する取り組みを始めました。児童養護施設や自立援助ホームをリスト化して順次訪問し、職員と意見交換したところ、履歴書作成支援や求人・就職のための企業説明会のニーズがある若者は意外に少なく、もっと手前の進路相談、就労体験や学習支援等のニーズの方が多いことがわかりました。そこで育て上げネットの職員が高校生に合わせて18-20時に施設を訪問し、初めは施設職員も交えてざっくばらんに話をしてから進路相談にのったところ、高校を卒業するためのレポート課題をサポートして欲しいことがわかり、当法人の居場所事業につなげたこともありました。

また、ユニバーサル志縁センターとの意見交換のなかで、里親家庭で暮らす里子たちにも支援ニーズがあるだろうと思われました。そこで、フォスタリング機関の自立支援職員にもネットワークを広げてニーズを聞き取り、中学生以上の里子向けに勉強会を企画しました。育て上げネットの拠点での金銭教育プログラムに参加した後、夜の居場所事業にも参加してもらい、職員やボランティアなどの大人や他の参加者と出会う機会にすることができました。

このように支援機関のネットワークを広げたことで、就労準備段階の若者たちと出会い、時間をかけてサポートをする素地を作ることができました。



Interview

取り組みのなかで大事にしていること

少年との約束を守ることは意識しています。「また来るね」と帰り際に言えば、また必ず行きます。もし事業が途切れたとしても、予定が合わなくても必ず会いに行きます。以前、ひきこもっていた子と、あるアニメのキャラクターが好きという話になり、その作品とコラボした商品が発売されたけれど、その子の近所に無かったということで、今度持っていくと話しましたが、何回かコンビニに行ってもなくて、結局手に入らず、何軒か回ったけどなかったと正直に謝りました。尊敬する先輩が支援の中で、どんな相手でも口約束でもほんの些細なことでも約束は絶対に守る、何が何でも守る、できないことは言わない、そういう姿勢で臨んでいたので、そこから学びました。ですから支援が途切れる人には「また」「今度」という言葉は発しないようにしています。



Interview

支援が生かされたと感じるとき

私たちは若者と社会をつなぐことを意識してやっていて、最初はまず拠点となる相談室や居場所にきてもらうのですが、支援を続けるうちだんだんと軸足がよそに向かうようになります。私たちと話す頻度が減り、忙しいと言われ、どうやら別の居場所、学校や友達など、違う所につながって行って、依存でも意図的に離れる訳でもなく、離れていく。そして、数カ月たってから、仕事は今も続いていると「近況報告」をしてくれる。これは健全な自立につながっていく過程です。そういうのを聞くと嬉しいです。私たちではない居場所が他所にできて、何かあっても他所に相談に行く、僕らは通過点であり、いわば「終わった人」になる。たまに会っても、あのときはお世話になりましたと、回想しながら思い出話のように話してくれる。10年とかひきこもって大変なケースでも、そんな時期もありましたねと、思い出話のように話してくれる。良い意味で距離が遠くなったと思えると嬉しいです。



Interview

助成金があったからこそできたこと

これまで少年院を出院した少年たちにはクラウドファンディングでの寄付で支援をしていましたが、今回の助成金で、散発的だった食料支援を継続的にできるようになり、それによって継続的にコミュニケーションをとれるようになったり、相手の変化に気づけたりするようになりました。通常の相談支援では、少年院を出て1、2度来てくれたあとに「途切れる」ということが大きな課題です。相談は本人の負担が大きく避けられやすいものですが、食料支援では本人がリアクションしなくても「届け先不明で荷物

(助成金があったからこそできたこと：続き)

が戻ってくる」という結果が出ます。そんなときに連絡を入れると「こっちの住所にお願いします」とか、「体調崩して受け取れずにいます」と教えてくれて、以前のような相談が途切れたときの気まずさのないコミュニケーションを取れるようになりました。食料支援の先には孤立・孤独によるしんどさ、職場での定着、悪い仲間と離れ、良い関係をもてる居場所づくりといった、“社会とのつながりづくり”という長い時間のかかる支援があります。つながり続けるという基本ながら難しい要素を成立させるために食料支援は重要な役割を果たしています。

担当者インタビュー

若者支援に関わることに なったきっかけ・動機



大橋 暉弘さん

認定 NPO 法人 育て上げネット 社会連携事業

大学時代に中高生を対象にした学習支援 NPO で4年間インターンとして働いていました。そこでさまざまな困難を抱える子と関わる機会が多く、その子たちが社会に出ていくときに、周りの大人がどのように関わればいいのか、どんな支援があればいいのか？と疑問が生まれました。特に義務教育を終え、進路が決まらず継続支援の道筋も用意できなかった子は誰が支えていくのだろうと、心配な思いで見送り、子ども支援だけではやりきれないのだと強く感じたのが若者支援に興味をもったきっかけです。学生時代、自分自身は恵まれた環境で育ってきたと思います。一方で、さまざまな困難に直面する子がいることを見聞きし、その子たちに何かしてあげたいというよりは、そんな現状を知らないまま生きていて良いのかという怖さと自分の目で見てみたいという思いで、今も子ども・若者支援に関わり続けています。



高崎 大介さん

認定 NPO 法人 育て上げネット 事業担当執行役員

育て上げネットに入る前に、大学生を企業につなぐ人材紹介会社を立ち上げ、若者向けの就職支援をしていました。そこで、なぜ就職しないといけないのかなど、そもそもの話をすることが多く、若者たちが将来を描けていないことに気づきました。そもそも就職活動に積極的になれず紹介先がなかったり、企業から断られることも多く、なかなか就労につながらない若者たちを抱え、成約があがらず会社が立ち行かなくなったとき、彼らはこのあとどうするのだろうという課題意識があり、もっと若者たちに関わらないといけないと思いました。本来なら大学等の就職支援部署がちゃんと見てあげないといけないのに、心許ない状態で途切れてしまう若者を見てみると、企業や行政と連携し公的にすべき事業なのではないかと感じました。会社をたたむときに、以前の会社の上司に問題意識を語っていたら、育て上げネットでやろうとしていることだよといわれ、大阪で育て上げネットの拠点立ち上げに関わることになりました。

虐待被害を受けた子ども・若者が司法プロセスで証言するための多機関多職種調整による支援



特例認定 NPO 法人子ども支援センターつなぐ

採択事業名

2021年度

虐待・暴力等の被害を受けた若者への中長期支援

基本情報

🏠 神奈川県横浜市中区本町5丁目49 甲陽ビル6階

☎ 045-232-4121

✉ info@tsunagg.org

🌐 <https://tsunagg.org>



団体紹介

つなぐは、2016年に子ども虐待に関わる医療者、医療機関及び司法関係者（弁護士、警察官及び検察官等）などが集まって始めた神奈川県子ども虐待勉強会からスタートしました。虐待や性暴力を受けた子ども・若者に対して、医療、法的支援、教育等、多機関多職種の連携に関する事業を行い、被害児や被害者の権利を擁護し被害からの回復に寄与することを目的としています。被害を受けた子どもから話を聞く司法面接、頭から足先まで全身を診察する系統的全身診察、裁判等司法手続きでの証言を行うための付添犬の派遣、心のケアと暮らしの支援、そして、支援者の養成と連携体制の構築を行っています。「子どものためのワンストップセンター（CAC：Children's Advocacy Center）」として活動しています。



Column

司法面接で話を聞く

つなぐでは、虐待被害を受けた子ども（若者）の話を正確に聞き取る司法面接、裁判で被害を証言することをサポートする付添犬を派遣するしくみ作り、学校や医療機関等への外出同行、必要なサポートにつなげるための支援等を実施しています。虐待被害の初期対応から、被害を受けた子どもが自立し、自分自身を大切にしたい暮らしができるようになるまで中長期にわたり、多機関、多職種の人たちと一緒に伴走支援しています。

虐待被害を受けても、とりわけ性虐待の場合はそのことを声に出して話すことは本人にとってなかなか難しいことです。しかし、被害者が権利を擁護されるようにするには、医療機関、児童相談所、警察、学校、弁護士などに何度も話さなくてはなりません。つらい経験を何度も思い出し、話さなければならないことが2次被害、3次被害を生むともいわれています。そのため、つなぐでは、子ども（若者）からできるだけ正確に、誘導なく、負担なく話を聞く司法面接を実施しています。また、医療機関と連携して、頭から足先まで全身を診察する系統的全身診察を実施しています。



Column

裁判所での証言を一緒に乗り越える付添犬

裁判が進むなかでも子ども（若者）は何度も被害について語ることを求められることがあります。つなぐでは、子ども（若者）が話したいことを話せるように、話したくないことを話さないでいられるための支援をしますが、証言すること自体が子ども（若者）にとって大きな心の負担となります。話す前も、話した後も、不安な気持ち、辛い気持ちになります。そこで、つなぐでは、証言を「一緒に乗り越える」パートナーとして「付添犬」を養成し、派遣しています。警察署や検察庁での事情聴取の場面に「付添犬」を派遣することもあります。

当日は、コーディネーターが犬のポジショニングを調整し、面接関係者に「付添犬」とハンドラーの役割について説明し、ハンドラーが耳栓をつける必要があるかなどを確認し、面接の場のコーディネートをした後、退室します。司法手続きの中で「付添犬」とハンドラー、コーディネーターが中立的であり、面接そのものに影響を及ぼさないことが大事です。



Column

自分自身を大切に生きることを支援

虐待等の被害を受ける環境から離れて、安全な環境で衣食住を整えられるよう、シェルターをもっている支援団体と連携したり、フードバンクや奨学金、その他の助成金を活用して支援を行っています。被害からの回復は、「自分自身を大切に生活」を送れるようになることでもあり、心のケアとともに、生活支援や通学支援も行っています。

若者が自立した生活が行えるようになるとつなぐの役割はいったん終わりますが、その後、病院に行きたいときに同行支援等のサポートをしたり、被害の影響による問題が発生した時に本人が一人で困らなくて済むように相談支援体制を整え、ゆるくつながるようにしています。



Column

神奈川以外の地域でも新たな多機関多職種調整へ

COVID-19の感染拡大による社会の変化は、家庭内での虐待や暴力を引き起こし、つなぐへの支援要請も増えました。つなぐは神奈川県では助成を受けて権利擁護、支援活動を行っていますが、その他の地域への支援は自主財源で実施しなければなりません。そこで、助成を用いて神奈川以外の首都圏、東海圏及び関西圏において、権利擁護、支援活動を行い、助成期間（2022年3月～2023年2月）にのべ54人に支援を行いました。

(神奈川以外の地域でも新たな多機関多職種調整へ：続き)

なかでも力を入れたのは、これまでに支援したことがない地域でのケース対応に際して、子ども（若者）が必要とする支援を警察署や裁判所等に明確に伝え、当法人の事業を理解してもらい、一緒に支援を行えるような関係性を保ちながら、伴走的な支援を行うことです。

子ども（若者）が必要とする支援とは、例えば、検事から聴取を受ける際、検察庁で行うのが通常ですが、心理的安全性を保てるよう、他の場所で行うなどの配慮を申し入れることがあります。つなぐの方で当該地域の様々な機関に連絡を取り、相談したところ、検察庁以外の場所を確保して、「付添犬」と一緒に聴取を受けることができました。



Column

「付添犬」を派遣するための多機関調整

「付添犬」を派遣し、実際に警察署や検察庁、裁判所での証言の場面に犬が同席できるようにするには、実際のところ、様々な調整が必要となります。まず、なぜ「付添犬」が必要なのかを事前に現場担当者だけでなく、上長にも理解してもらう必要があります。また、「付添犬」が同席するには、関係者が面接、証言に集中できるよう、犬のハンドリングを担当するハンドラーも部屋に入る必要がありますが、この点がとりわけ通常とは異なります。そのため、メールや電話だけでは難しく、直接会って話し、理解を得ることができました。次に、面接が行われる建物に犬が入ることの許可を得る必要がありますが、前例がないなどの理由で、調整が難航することもありました。

本助成事業を通じ、新たな地域で警察署や検察庁、裁判所、医療機関などとの連携体制を作ることができました。「付添犬」の活用はアメリカではかなり普及していますが、日本ではつなぐが実践を通して仕組みづくりをし、普及を目指しています。



Interview

取り組みのなかで大事にしていること

まず、直接子どもや若者を支援する立場で大事にしているのは、たくさんの支援者が関わりますが、最終的には子ども（若者）が自分で決めることです。大人はたくさん材料を提示できるので、その使い方を説明して、どれにするのか、どんな生き方をするかは子どもが選び、時には支援者が思っていたことと違うことを子どもが決めることもあります。それでも子どもが決めたことは全力でサポートすることを大事にしています。

多機関多職種連携の側面ではわかりやすい言葉を使い、対立をしないこと、バックグラウンドが違うし、専門性、考え方、見え方が違うので意見が異なっても、互いの仕事を尊重しあい、「子ども（若者）の最善の利益」「子ども（若者）が良くなること」という共通の目的に向かって、チームを作っていくことを大事にしています。司法面接の際など、法曹の人は法律的に考え、児童福祉の人は子どもの福祉を中心に考えますが、関わっている人達が最終的なゴールを共有し、それが同じであればいいので、常に最終的なゴールは何だろうと確認していくことをしています。



Interview

支援が活かされたと感じるとき

命からがら逃げてきた子が、一人暮らしの居所設定をし、仕事も学校もうまくいっているという状態が見られると、アップダウンはありつつも、ここまでこれたね、と思いますが、支援が活かされたというより、もともと子どもたちがもっている力を引き出せたと感じます。安心、安全な暮らしを手に入れるためのいろんなツールを私たちが用意し、子どもたちがうまく活用し、自分の力で次のステップに行けるようになった時、活かされているなあと思います。言葉で言うと「これが普通なんですね」と言われた時、例えば、食料を送ってあげて「お母さんから送ってもらうとこんな感じなんですね」と言われたりすると嬉しいし、好きなものが買えたり、好きなものに包まれる環境を作れることが子どもにとっては大事ですが、そんな環境が「こんなふうになりました」という声を聴くと活かされたと感じます。



Interview

助成金があったからこそできたこと

コロナ以降、子どもたちを取り巻く社会の変化が大きく、例えば就労支援でも自立までのレールが予測の範囲内で収まっていましたが、バイト先がなくなるとか、地域の支えや学ぶ機会が無くなるとか、今までにないことが起こり、見通しが立たないことへのストレスも溜まって社会的孤立を生んでいます。それによって不測の緊急事態が起こるようになり、今までとは違った対応をする必要が出てきましたが、助成金によって、それらに機動的に対応できたこと、また東海圏、阪神圏など活動エリアも広がりましたが、旅費など制約を気にせず、裁判事案などにもきめ細やかに対応できたのは助成金があったからです。同じような事業をやっているところは無いので、その実績が次の仕組みを作っていく上で、経験値にもなっています。コロナ禍で起こっている問題へタイムリーかつ既存の枠組みを超えた対応をするためのマンパワー、資金両方を持って、機動力を高めることができたと思います。

担当者インタビュー

若者支援に関わることになったきっかけ・動機

新井 香奈さん

特例認定 NPO 法人 子ども支援センター つなぐ 事務局長



防衛大学校を出て、海上自衛官を30歳手前までしていたとき、国力とは経済力や文化もあるが、結局は人、人がよく育って、国を形成していく個人が力をもっていないと国の力は落ちると考え、人にフォーカスするようになりました。自衛官の間に通信制大学で教育、小学校教育課程を学ぶ中で、就学前の6年間で大事なのに、その部分の研究知は弱く、実践がベースになっていることを知りました。自衛隊では、人材育成に携われないので自衛隊を辞め、人材紹介や食に関わるいろいろな仕事に就きますが、常に人がより良く生きる、個人の力が集結することに対する強い気持ちがありました。そんな中でつなぐの立ち上げに関わるようになり、虐待や逆境体験を強いられてしまった子ども、若者への社会的サポート、リソースの少なさ、現実と見えている社会のギャップを感じ、より早い時期にサポートされることで、その後の人生が変わって行くだろうと思い、若者支援を始めました。よりよく働くとは、食などの生活ベースがあってこそ。そのためにリソースがこんなに足りないのか、という思いです。

編集後記

当冊子の第1部から第4部で紹介した若者支援団体の取り組みはいずれも、既存の公的制度では対応できないニーズに挑み、若者たちの未来を拓いていく基礎となる取り組みです。親に頼ることができず、孤立、困窮しがちな若者たちへの支援は公的支援がなければ継続が難しい領域でもあり、当助成金で下地を作り、ニーズの見える化をしたのち、制度化が望まれる部分もあります。この冊子を通して、多くの方に若者支援の意義を知っていただければ幸いです。

2024年3月

公益社団法人ユニバーサル志縁センター